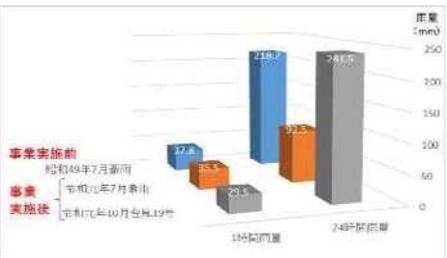
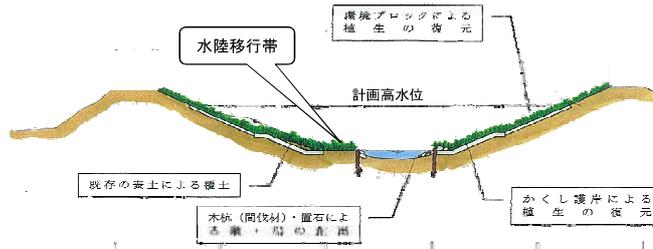


番号	7	令和4年度公共事業事後評価調査		担当課名[河川海岸整備課]																
事業名	河川改修事業		事業主体	静岡県																
箇所名	二級河川 太田川（敷地川工区）		市町名	磐田市、袋井市																
事業概要																				
事業の目的・必要性	太田川水系河川整備計画に基づき、概ね5年に1回程度発生する降雨に対して被害を生じさせずに流下させることを目的とした河川整備を行う。																			
事業量	【改修区間延長】2.6km 【工種】築堤：20,700m ³ 、掘削：70,400m ³ 、護岸工：9,422m ² 道路橋：4基、樋門・樋管：1基																			
施設の利用状況や被害軽減効果 等																				
当初 または 前回	事業費	事業期間	施設の利用状況や被害軽減効果 等	B/C : 1.81 EIRR : -																
	1,132百万円	平成14年～平成29年	対象降雨（確率規模1/5）による浸水被害の解消																	
事後	事業費	事業期間	施設の利用状況や被害軽減効果 等																	
	1,144百万円	平成14年～平成29年	対象降雨を上回る令和元年台風19号（気象庁磐田雨量観測所：241.5mm/24h、29.5mm/h）で浸水被害が発生していない。																	
差	事業費	事業期間	施設の利用状況や被害軽減効果 等																	
	12百万円増	なし																		
 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> 新笠梅橋上流（改修前） 新笠梅橋上流（改修後） 新笠梅橋上流（現況） </div>																				
事業の効果の発現状況																				
<p>敷地川流域で氾濫のあった昭和49年7月豪雨（24時間雨量：218.7mm、時間雨量37.8mm）に対して、令和元年7月豪雨（24時間雨量92.5mm、時間雨量35.5mm）および令和元年台風19号（24時間雨量241.5mm、時間雨量29.5mm）で浸水被害が発生していないことから、事業の効果の発現が認められる。</p>			 <table border="1" style="margin-top: 5px;"> <caption>事業前後の降雨量比較</caption> <thead> <tr> <th>事業前</th> <th>事業後</th> <th>時間雨量 (mm)</th> <th>24時間雨量 (mm)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭和49年7月豪雨</td> <td>昭和49年7月豪雨</td> <td>37.8</td> <td>218.7</td> </tr> <tr> <td>令和元年7月豪雨</td> <td>令和元年7月豪雨</td> <td>35.5</td> <td>92.5</td> </tr> <tr> <td>令和元年10月台風19号</td> <td>令和元年10月台風19号</td> <td>29.5</td> <td>241.5</td> </tr> </tbody> </table>		事業前	事業後	時間雨量 (mm)	24時間雨量 (mm)	昭和49年7月豪雨	昭和49年7月豪雨	37.8	218.7	令和元年7月豪雨	令和元年7月豪雨	35.5	92.5	令和元年10月台風19号	令和元年10月台風19号	29.5	241.5
事業前	事業後	時間雨量 (mm)	24時間雨量 (mm)																	
昭和49年7月豪雨	昭和49年7月豪雨	37.8	218.7																	
令和元年7月豪雨	令和元年7月豪雨	35.5	92.5																	
令和元年10月台風19号	令和元年10月台風19号	29.5	241.5																	

事業実施による環境の変化

河川整備計画に基づき、多自然川づくりによる治水安全度の向上を図った。多自然川づくりによる施設整備を行った結果、水際部では植生の繁茂により、水生生物が隠れる場所が創出されるとともに、自然の営みにより水陸移行帯が形成された。



事業を巡る社会経済情勢等の変化

河川改修による治水安全度の向上のほか、ネック部であった県道の橋梁を架け替えたことより、地域交通の利便性の向上にも寄与した。また、河川改修区間近傍において、大規模な工場が建設されるなど企業の進出が見られる。今後も新東名高速道路や東名高速道路からの交通アクセスの良さから地域の活性化が期待される。



対応方針(案)

(1) 評価結果

効果は発現しており、改善措置の必要はない。

事業完了後、浸水被害の発生した昭和49年7月豪雨と同規模の豪雨が令和元年10月(台風19号)が発生したが、この豪雨においては、この流域での浸水被害が発生していないため、治水効果が十分発揮されている。

(2) 今後の課題等

河川パトロールや草刈りなど、河川管理者として適切な維持管理に努めるほか、流域治水プロジェクトを通じて、流域のあらゆる関係者ととも到大規模な洪水が発生しても壊滅的な被害を回避するようソフト対策を充実していく。

(3) 同種事業への反映等

整備区間は、河川に家屋の近接が少ない田園地帯であったため、広く用地を確保することが可能であった。これにより、堤防の法勾配を緩くすることができ、除草など維持管理がし易く、リバーフレンドシップにより、地域の協力を得ることができており、同種事業にも反映していく。